

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第179期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生島 勝之
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 永田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル12階
【電話番号】	03-6688-6789
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 新村 通
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	91,237	97,476	87,019	87,554	91,937
経常利益(百万円)	1,211	2,127	1,938	1,098	1,858
当期純損益(百万円)	600	1,267	1,715	959	5,473
純資産額(百万円)	54,188	55,827	56,911	56,744	46,278
総資産額(百万円)	129,921	133,962	140,648	143,778	130,537
1株当たり純資産額(円)	374.32	385.78	393.38	391.64	319.21
1株当たり当期純損益金額(円)	4.14	8.75	11.86	6.63	37.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)		8.70			
自己資本比率(%)	41.7	41.7	40.5	39.4	35.3
自己資本利益率(%)	1.16	2.30		1.69	
株価収益率(倍)	72.22	33.26		48.87	
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,784	4,757	8,948	5,686	79
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,399	2,665	3,194	1,114	854
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,042	5,206	9,909	3,654	884
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,960	14,744	12,510	13,428	11,767
従業員数(人)	2,385	2,357	2,234	2,191	2,160

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	85,087	92,240	81,534	81,974	87,013
経常利益(百万円)	1,273	1,832	1,809	1,035	1,760
当期純損益(百万円)	744	1,085	2,238	1,034	5,110
資本金(百万円)	11,810	11,810	11,810	11,810	11,810
発行済株式総数(千株)	146,750	146,750	146,750	146,750	146,750
純資産額(百万円)	53,663	55,122	55,682	55,483	45,218
総資産額(百万円)	126,019	130,176	135,029	138,963	125,751
1株当たり純資産額(円)	370.69	380.91	384.89	383.67	312.74
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	3.00 ()
1株当たり当期純損益金額(円)	5.14	7.50	15.47	7.15	35.35
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	5.11	7.50			
自己資本比率(%)	42.6	42.3	41.2	39.9	36.0
自己資本利益率(%)	1.43	2.00		1.86	
株価収益率(倍)	58.17	38.80		45.31	
配当性向(%)	97.2	66.7		69.9	
従業員数(人)	1,794	1,757	1,647	1,575	1,568

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. (1) 連結経営指標等の第175期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していない。
3. (1) 連結経営指標等および(2) 提出会社の経営指標等の第177期、第178期および第179期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

- 明治29年9月 鉄道車両の製造販売を目的として日本車輛製造（株）を名古屋市に設立
- 大正9年4月 東京隅田町所在の天野工場を買収、東京支店工場とする
- 大正13年2月 本店工場に機関車工場を併設、総合車両メーカーとなる
- 昭和9年4月 東京支店工場を埼玉県川口市に移転、蕨工場とする
- 昭和13年6月 鳴海工場（名古屋市緑区）新設、貨車の製作を開始
- 昭和24年5月 再開の東京・大阪・名古屋証券取引所に株式を上場
- 昭和34年1月 鳴海工場において建設機械の製作を開始
- 昭和36年10月 大江工場（名古屋市港区）新設、橋梁鉄骨・化工機の製作を開始
- 昭和39年7月 豊川工場（愛知県豊川市）新設、貨車の製作を開始
- 昭和45年4月 大利根工場（茨城県総和町）新設、橋梁鉄骨の製作を開始
- 昭和45年10月 豊川工場において機関車の製作を開始
- 昭和46年3月 上記各工場の名称を製作所と改称、また豊川製作所において旅客車の製作を開始、総合車両工場となる
- 昭和47年3月 蕨製作所を廃止
- 昭和47年7月 豊川製作所を豊川蕨製作所と改称
- 昭和48年1月 日車開発（株）を東京都中央区に設立
- 昭和50年6月 衣浦作業所（愛知県半田市）新設、橋梁・鋼構造物の仮組を開始
- 昭和51年10月 名古屋製作所の電機品製作を鳴海製作所に集約
- 昭和53年1月 衣浦作業所を衣浦製作所と改称、鋳鋼造品の製造設備を名古屋製作所から移設
- 昭和56年10月 鋳鍛部門をワシノ製鋼（株）（愛知県安城市）へ営業譲渡（同年同月同社は日車ワシノ製鋼（株）に社名変更、現・連結子会社）
- 昭和58年5月 名古屋製作所を廃止
- 昭和59年11月 大江製作所を廃止し衣浦製作所へ移転・統合
- 昭和60年3月 本社ビルを新築、旧事務所より移転
- 昭和60年4月 日車建設工事（株）を名古屋市熱田区に設立（現・連結子会社）
- 昭和62年3月 日車ワシノ製鋼（株）が本社及び工場を愛知県半田市に集約
- 昭和63年10月 豊川蕨製作所において客電車艀装工場増設
- 平成元年8月 衣浦製作所において橋梁・鉄骨生産ライン工場増設
- 平成2年8月 物流センター（愛知県半田市）新設
- 平成4年2月 鳴海製作所において建設機械製作の重機工場新設
- 平成5年4月 豊川蕨製作所において客電車部品工場新設
- 平成7年7月 東京地区事務所を移転・統合し東京本部設置
- 平成8年4月 豊川蕨製作所を豊川製作所と改称
- 平成8年9月 創立100周年記念事業・行事を実施
- 平成8年10月 大利根製作所において事務所新築
- 平成11年1月 日熊工機（株）を吸収合併
- 平成13年12月 鳴海製作所において機電会館新築
- 平成14年2月 新幹線車両の製作実績2,000両達成
- 平成14年10月 台湾車輛股?有限公司へ出資、設立
- 平成16年3月 日車情報システム（株）、日車開発（株）を吸収合併
- 平成17年6月 大利根製作所を閉鎖し、衣浦製作所へ集約

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社7社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っている。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりである。

鉄道車両・輸送用機器事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、連結子会社㈱日車エンジニアリングが機器・部品の製造・販売および役務提供を行い、非連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.が製造・販売に関する役務を提供している。

建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チューピング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業㈱および持分法適用関連会社日泰サービス㈱が建設機械の販売・修理などを行っている。

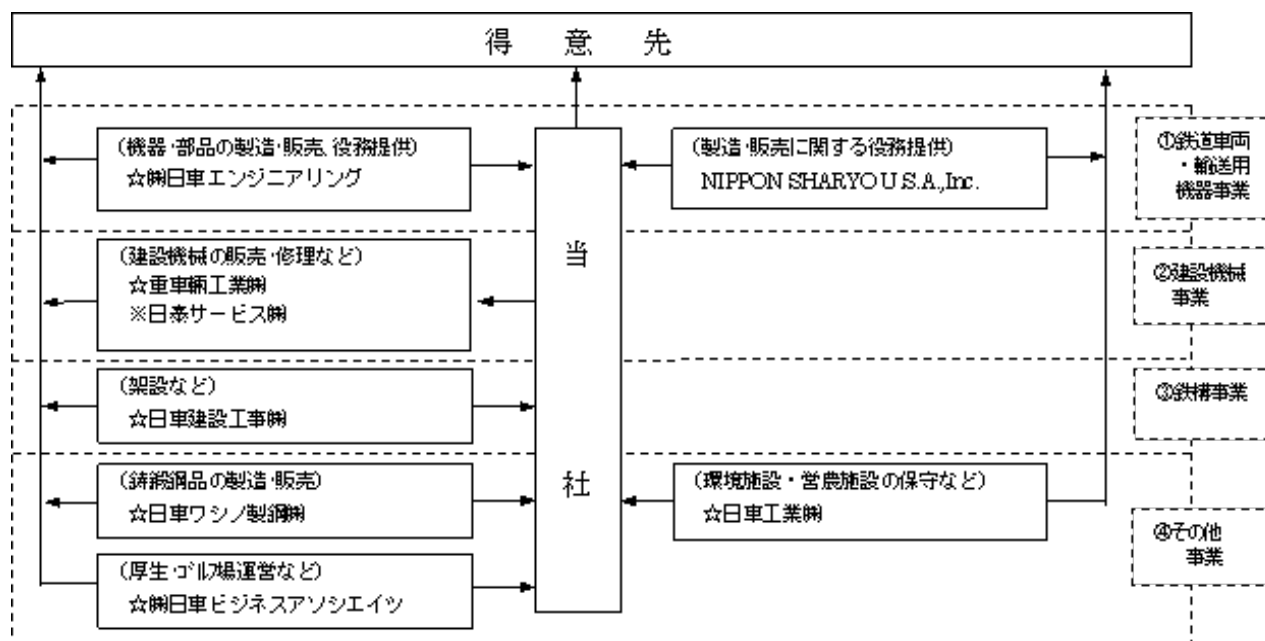
鉄構事業

道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事㈱が架設などを請負っている。

その他事業

カントリーエレベータ、ライセンスタ、堆肥施設、炭化処理施設、車両検修設備、製紙関連機器などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼㈱が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社日車工業㈱が環境施設・営農施設の保守などを行い、連結子会社㈱日車ビジネスアソシエイツが厚生業務・ゴルフ場運営などを請負っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) ← 製品、部品および役務提供の主な流れ ☆ 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社 (当連結会計年度より適用)

* 連結子会社の日車建設工事㈱は、平成20年4月1日付にて当社に吸収合併した。

* 連結子会社の日車工業㈱については、平成20年4月28日開催の当社および同社の取締役会において、平成20年6月30日付で同社を解散することを決議した。

4【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)日車エンジニアリング	愛知県 豊川市	50	鉄道車両・ 輸送用機器	100.0	当社鉄道車両の部品製造、製造 および設計の役務提供等を行 っている。 なお、当社所有の建物を賃借し ている。 役員の兼任等...有	
重車輛工業(株)	東京都 中央区	10	建設機械	81.9	当社建設機械の部品販売およ び修理等を行っている。 役員の兼任等...無	
日車建設工事(株)	名古屋市 熱田区	50	鉄構	100.0	当社鉄構製品の架設をしてい る。 なお、当社所有の建物を賃借し ている。 役員の兼任等...無	(注4)
日車工業(株)	愛知県 豊川市	20	その他	81.5	当社環境施設、営農施設の保守 等を行っている。 なお、当社所有の土地を賃借し ている。 役員の兼任等...無	(注5)
日車ワシノ製鋼(株)	愛知県 半田市	37	その他	74.0 (2.6)	当社製品の部品の一部を製造 している。 なお、当社所有の土地及び建物 を賃借している。 役員の兼任等...無	
(株)日車ビジネスア ソシエーツ	名古屋市 熱田区	90	その他	100.0	保険代理業、厚生業務、ゴルフ 場運営等を請負っている。 なお、当社所有の建物を賃借し ている。 役員の兼任等...無	
(持分法適用関連会社) 日泰サービス(株)	千葉県 船橋市	95	建設機械	28.3	当社建設機械の部品販売およ び修理等を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借し ている。 役員の兼任等...無	(注3)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。

3. 日泰サービス(株)は、当連結会計年度より持分法を適用している。

4. 日車建設工事(株)は、平成20年4月1日付で、当社に吸収合併している。

5. 日車工業(株)は、平成20年6月30日付で解散する旨決議している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道車両・輸送用機器事業	1,282
建設機械事業	242
鉄構事業	218
その他事業	251
全社(共通)	167
合計	2,160

(注) 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,568	44.3	23.1	6,560

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJ A Mに所属し、組合員数は817人、労使関係は円満で労働組合は協調的である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善ならびに輸出および設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな拡大基調で推移したが、後半には、サブプライムローン問題を背景とする米国の景気後退懸念や、エネルギーおよび原材料価格の高騰などの影響から、減速感と先行きの不透明感が強まった。

このような状況の中で当社グループは、国内外において積極的な営業活動を展開し、過去最高となる1,744億26百万円の受注残高を確保した。また、メーカーとしての原点に立ち返り、「ものづくりにおける本質的な“技術力の強化、”」および「企業活動全般にわたる総合的な“生産性の向上、”」をテーマとして、全社的な生産体制の見直しを行い、鉄道車両事業の強化および鉄構事業の再構築に取り組んでいる。

当連結会計年度の売上は、昨年7月に営業投入され高い評価を得ているN700系新幹線電車を中心に鉄道車両はじめ建設機械、発電機などが旺盛な更新需要を背景に増加し、全体の売上高は919億37百万円となり、前期に比べ5.0%増加となった。

しかしながら、利益面については、原材料価格の高騰、新型車両の製作初期費用の増加、鉄構事業の工事採算悪化等で、18億58百万円の経常損失となった。さらに、PCB廃棄物処理に係る事業から撤退したため、PCB廃棄物処理設備に係る固定資産減損損失37億53百万円を特別損失に計上したことなど、54億73百万円の当期純損失となった。

事業のセグメント別状況は以下のとおりである。

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両においては、JR向け車両は、JR東海およびJR西日本向けN700系新幹線電車の量産が始まり、売上高は270億41百万円と大幅に増加した。また、公営・民営鉄道向け車両は、名古屋市交通局向けN1000形電車、名古屋鉄道向け2200系および5000系電車、小田急電鉄向け6000形ロマンスカー、京王電鉄向け9000系電車、京成電鉄向け3000形電車、愛知環状鉄道向け2000系電車、松浦鉄道向けMR600形気動車などがあり、その売上高は92億28百万円になった。一方、輸出車両は、米国ヴァージニア向け2階建て客車、台湾向け通勤電車などがあり、売上高は84億11百万円になった。そのほかディーゼル機関車、コンテナ貨車、ガソリンタンク車などを売上げた。この結果、鉄道車両の売上高は458億62百万円となり、前期に比べ16.6%増加した。

一方、輸送用機器においては、LNG（液化天然ガス）などの超低温タンクローリ、トレーラが好調だったが、主力のLPG民生用バルクローリなどのLPG関連製品が、原油高に伴うLPG輸入価格高騰による設備投資抑制の影響もあり、低調に推移した。このほか、キャリアや無人搬送車などの大型陸上車両は堅調に推移した。また、流体荷役装置事業は前期に撤退したため売上が無くなった。この結果、輸送用機器の売上高は79億11百万円となり、前期に比べ29.9%減少した。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業全体の売上高は537億73百万円となり、前期に比べ6.3%増加した。

建設機械事業

建設機械においては、公共工事の減少基調は続いているものの、工場建設やオフィスビル等民需主導で再開発工事が増加する中、大手土木施工業者を中心に更新需要が増大し、大型杭打機や全回転チューピング装置などの基礎工事関連製品が売上を伸ばした。このほか輸出においても、中国、韓国を中心として建設機械の需要は増大しており、基礎工事関連製品の売上が拡大した。この結果、建設機械の売上高は139億71百万円となり、前期に比べ5.6%増加した。

発電機では、公共工事の減少や改正建築基準法の影響から国内向けが低調だったが、輸出において、従来の東南アジアに加え、中東、豪州向けの販路拡大に努めた。また、予備発電装置では防災対策用大型物件や銀行の設備更新の需要が好調に推移した。この結果、発電機の売上高は58億36百万円となり、前期に比べ49.0%増と大幅に増加した。

以上の結果、建設機械事業全体の売上高は198億8百万円となり、前期に比べ15.5%増加した。

鉄構事業

鉄構事業においては、価格競争力強化のためのコスト削減に取り組むとともに、架設技術の開発など技術力向上に努めたが、公共事業縮減に伴う鋼橋発注量の減少や、総合評価方式の採用による熾烈な受注競争などもあり、引続き厳しい事業環境で推移した。また、昨年3月に特定河川用水門設備工事に関して、独占禁止法違反により公正取引委員会より排除措置命令を受けたことに伴い、国土交通省より7ヶ月間の指名停止処分を受け、上半期においては官公庁への入札参加が制限されたが、下半期には制限も解除され受注が回復した。

当期の売上げでは、道路橋は第二東名大代川橋、福岡北九州高速道路公社片江高架橋および梅林高架橋、鉄道上架設工事は森岡Boおよび小坂井Bo架設工事など、鉄道橋は紀ノ川架設工事および奈良高架橋架設工事などがあつた。

なお、小坂井Bo架設工事では、「後方工事桁式送り出し工法」と「桁降下装置」を併用した架設工法をJR東海と共同開発し、大幅な工期短縮と安全性の向上を実現した。

以上の結果、鉄構事業の売上高は64億86百万円となり、前期に比べ28.4%減少した。

その他事業

技術力・営業力の融合による事業強化を図るべく、昨年4月、営農・環境施設、車両検修設備・搬送設備、製紙関連機器等のエンジニアリング部門の組織統合を完了した。

主な売上としては、営農施設では、JA向けカントリーエレベータなどの既納施設に対する改修工事があり、車両検修設備ではJR向け等の各種設備が、製紙関連機器では家庭紙メーカーへの加工設備などがあつた。そのほかステンシル加工機など微細加工用レーザ機器、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などの売上があつた。

以上の結果、その他事業の売上高は118億68百万円となり、前期に比べて10.5%増加した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べ16億60百万円減少し、117億67百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

79百万円の資金の増加（前年度は56億86百万円の資金の増加）となった。これは、鉄道車両での売上債権の減少や鉄道車両および橋梁工事での前受金の増加などによる資金の増加額が、税金等調整前当期純損失の計上や鉄道車両や橋梁工事のたな卸資産の増加などによる減少額を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

8億54百万円の資金の減少（前年度は11億14百万円の資金の減少）となった。これは、投資有価証券の売却や償還などによる資金の増加額を、固定資産や投資有価証券の取得などによる資金の減少額が上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

8億84百万円の資金の減少（前年度は36億54百万円の資金の減少）となった。これは、短期借入金の増加などによる資金の増加額に比べて、長期借入金の返済と配当金の支払などによる資金の減少額が上回ったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
鉄道車両・輸送用機器事業	57,703	5.5
建設機械事業	18,295	7.0
鉄構事業	8,966	8.6
その他事業	12,363	44.6
合計	97,328	5.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。
2. 金額は、販売価格による。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
鉄道車両・輸送用機器事業	94,675	4.0	142,459	40.3
建設機械事業	23,683	7.9	12,931	42.8
鉄構事業	7,113	23.8	15,859	4.1
その他事業	11,533	30.2	3,175	9.5
合計	137,006	3.9	174,426	34.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
鉄道車両・輸送用機器事業	53,773	6.3
建設機械事業	19,808	15.5
鉄構事業	6,486	28.4
その他事業	11,868	10.5
合計	91,937	5.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。
2. 当連結会計年度より製紙関連機器の事業区分を「建設機械事業」から「その他事業」に変更したため、前連結会計年度販売実績は変更後の区分に組替えて記載している。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額（百万円）	割合（％）	相手先	金額（百万円）	割合（％）
東海旅客鉄道（株）	16,010	18.3	東海旅客鉄道（株）	20,439	22.2

4. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

日本経済は、米国の景気後退やドル安進展に伴う輸出減速、原材料・エネルギー価格の高値圏での推移、企業収益環境の悪化による個人消費の伸び悩みなどにより景気減速が見込まれるが、当社グループにおいても、豊富な受注残が好材料であるものの、その経営環境は厳しい状況が継続するものと予想される。

鉄道車両・輸送用機器事業において、鉄道車両では、JR東海向けのN700系新幹線電車の納入が続き、繁忙状態が継続する。量産進展に伴う改善効果の積み重ねとプロジェクトチームによるコスト低減活動の強化により、引続き収益改善を推進する。また鉄道車両生産能力の増強を進めるとともに、米国・台湾向けを始めとする海外案件の獲得にも注力してゆく。輸送用機器では、大型陸上車両製品が堅調に推移する見通しであるが、高度化するニーズへの対応とコスト低減のため製品別プロジェクト活動を強化する。

建設機械事業においては、杭打機を中心に基礎工事関連製品需要の好調な推移が見込まれ、引続き国内売上の確保および輸出売上の拡大を進める。

鉄構事業においては、公共投資の抑制に伴い熾烈な競争が続いており、事業環境は依然極めて厳しい状況にあることから、得意分野への絞込みと技術提案力の強化を進めるとともに、組織再編・生産ラインのスリム化によるコスト削減に努める。

その他の分野では、エンジニアリング部門においても対象分野の選択と集中を進め、経営資源の有効活用を図る。

更に、当社グループ全体の施策として、「技術力の強化」のため技術者育成に努めるとともに、「生産性の向上」のため、全社的な生産体制の見直しを進める。鉄道車両の生産拠点である豊川製作所において、生産能力増強および生産効率向上のため、生産ラインの一部複線化、部品センター新設による適時部品供給体制の強化等を進める。併せて輸送用機器事業の生産ラインの一部を豊川製作所から衣浦製作所へ移設することにより、衣浦製作所の効率活用を図るとともに、輸送機器事業部門と鉄構事業部門を統合し「輸機・インフラ本部」として業務合理化を進める。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクがこれらに限られるものではない。

(1) 主な事業内容および業界動向について

鉄道車両・輸送用機器事業

主要事業である鉄道車両の国内市場は、N700系をはじめとする新幹線各種新型車両の投入計画により、その需要はこれから大きなピークを迎えると見込まれ、中期的には堅調に推移することが期待される。しかし、在来線車両の更新需要は少子化等の影響により大都市圏にとどまることが予想され、長期的に見た場合、国内市場全体としては総じて縮小均衡にあるものと予想される。よって、海外での継続的な受注の成否が、今後の業績と財務状況に大きな影響を与える可能性がある。また、海外市場では技術移転などのニーズが強く、当社グループの中で対応能力を有する人材確保の難しさと共に相手国においての予期せぬ法律や規制の変更など、内在するリスクの影響を増加させる可能性がある。

輸送用機器においては、製品における客先の要求仕様の高度化に対する技術開発の成否により、今後の業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

建設機械事業

建設機械は、クリーンな排出ガス、低騒音、低振動など環境重視の社会的要請に応え、多様化する顧客ニーズへのスピーディな対応、各種法規制への適合、環境に配慮した新製品開発の成否により、今後の業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

鉄構事業

公共投資の縮減基調に加え、各種政策の影響等により橋梁発注量が低下することが懸念される。市場規模縮小に見あった生産・販売体制の構築を進めている。入札制度の見直しで、案件により落札価格の低下は抑制されてきているが、多数の同業他社との更なる競争激化が、今後の業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

その他事業

エンジニアリング事業では新規開発製品において、技術リスク等が懸念され、今後の展開によっては業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料調達

当社グループの事業には、国内外において受注から納入まで時間を要する個別受注案件が多いことから、その間に、鋼材等の原材料の国際的な需給の逼迫による供給不足や、急激な価格高騰が進行した場合、今後の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替レートの変動

当社グループの海外向け売上高は増加が見込まれており、外貨建て部分については為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動が今後の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産・退職給付信託の期待収益率に基づき算出している。実績が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合、将来にわたって計上される債務および認識される費用に影響を及ぼすことになり、今後の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 知的財産権

技術革新が目覚ましい時勢にあって、他社との技術開発競争を勝ち抜くためには、製品・技術に関わる知的財産権を十分に取得することが必要であり、その状況によっては、今後の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 環境規制

社会の環境意識の高まりに伴い、各種環境規制が厳格化された場合や、過去を含めて社会が求める環境責任が高まった場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 訴訟リスク

当社グループの事業活動に関連して、訴訟の対象となるリスクがある。将来重要な訴訟等が提起された場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	TWI社 (英国溶接研究所) (イギリス)	摩擦攪拌接合の使用	・契約調印後一定額の一 時金 ・毎年一定額	平成17.1.1～ 平成26.12.31
日本車輛製造株式会社 (当社)	エコロジック・ケミ カル・テクノロジー ズ社(カナダ)	特定物質無害化処理装置	・契約調印後一定額の一 時金 ・製造数量に対し一定額 と売上高に対し一定率 ・技術指導料	平成9.11.11～ 平成28.12.31

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	ピーティー・ボマ・ ピスマ・インディア 社(インドネシア)	精米機	・契約発効後一定条件に より一時金 ・売上高に対し一定率 ・技術指導料	昭和61.2.5～ 平成20.2.4 契約終了
日本車輛製造株式会社 (当社)	ピーティー(プルセ ロ)・インダストリ ・クレタ・アピ社 (インドネシア)	客車高速走行用台車	・契約調印後一定額の一 時金 ・売上数量に対し一定額 ・技術指導料	平成5.10.28～ 平成20.10.27 (自動延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限 公司(中国)	クローラ式三点杭打機 (DH558-110M-2 型)	・一定条件により一定額 の一時金 ・生産高に対し一定率	平成10.7.6～ 平成20.7.5 (延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	台湾車輛股?有限公 司(台湾)	客車	・契約調印後一定額の一 時金 ・一定生産高当たり一定 額 ・技術協力料	平成12.7.31～ 平成22.7.30 と一定条件達成日の いずれか早い日
日本車輛製造株式会社 (当社)	株式会社宇進産電 (韓国)	ゴムタイヤ式新交通シ ステム用台車	・契約発効後一定額の一 時金 ・売上高に対し一定率	平成12.9.19～ 平成22.9.18
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限 公司(中国)	クローラ式三点杭打機 (DH658-135M-3型)	・一定条件により一定額 の一時金	平成16.4.12～ 平成21.4.11 (延長条項付)

(3) その他

当連結会計年度において、当社の連結子会社である日車建設工事(株)と、当社を吸収合併存続会社とし同社を吸収合併消滅会社とする合併契約を平成20年2月7日付で締結し、平成20年4月1日付をもって同社を吸収合併した。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)並びに「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)に記載のとおりである。

6【研究開発活動】

当社グループの事業の主幹をなす鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、プラント関連施設などの各分野では、技術力の強化と生産性の向上をさらに図り各製品の競争力を強化すると共に、変化する社会ニーズに対応して新技術を取り入れた新商品、新工法の開発を進めている。

また、今後の事業拡大につながる環境対応型商品の開発に注力すると共に、情報通信技術を利用した制御システム組込み商品の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発は以下の通りであり、当社グループの研究開発費は6億53百万円である。

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両本部、輸送機器本部が中心となり、鉄道車両、産業車両などの開発を行っている。当連結会計年度の主な成果として、N700系新幹線車両の乗り心地や車内静粛性など快適性向上及び製作工法改良の技術開発、通勤電車の乗り心地向上、輸出車両の衝突エネルギー吸収構造の開発、車体構造の新接合工法の開発、軽量航空コンテナの開発があげられる。

建設機械事業

機電本部が中心となり、杭打機、全回転チューピング装置などの基礎工事関連製品およびディーゼル発電機などの開発を行っている。当連結会計年度の主な成果として、ディーゼルエンジンの排出ガス規制に対応した大型杭打機、可搬型発電機の開発があげられる。

鉄構事業

鉄構本部が中心となり、道路橋、鉄道橋などの鋼構造物に関する設計、製作および施工方法の開発等を行っている。当連結会計年度の主な成果として、送出し工法における作業時間の短縮と安全性の向上を目指して、第178期に開発した桁降下装置及び管理システムを初めて現場に投入し、その効果を実証したことがあげられる。その他、鋼構造物の疲労亀裂検知システムの開発および実用試験に取り組んでいる。

その他事業

エンジニアリング本部が中心となり、バイオマス関連施設などの開発を行っている。当連結会計年度の主な成果として、化学肥料の代替肥料としてバイオマスの処理残留液である消化液の有効性の実証研究があげられる。その他、開発本部ではレーザを利用したステンシル加工機の高速化に取り組んでいる。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループでは、主要製品である鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上げの製品構成が大きく変化する。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となるだけでなく、個々の契約条件（利益率、納期、回収条件等）の差異が、年度毎の売上高および売上総利益率を大きく左右するとともに、現預金、売掛債権、たな卸資産、買掛債務および前受金等の推移に多大な影響を与えることになる。

鉄道車両は、国内市場について、中期的には新幹線を中心に旺盛な需要が見込まれるが、社会の少子高齢化の影響もあり長期的には市場の拡張性が乏しいと見られる。従って、重点施策の一つに、海外案件の継続的な獲得および採算性の確保をあげて、早期回収条件による為替変動リスクの回避や、現地調達や現地最終組立等の効率的な運営に十分な配慮をしつつ、米国および台湾を中心に積極的な提案型営業活動を推進する。また、需要減少に直面している鉄構事業について、事業統合による業務合理化及び生産性向上を図り、再構築を促進する。

(1) 財政状態の分析

流動資産

前連結会計年度末比0.3%減少し777億99百万円となった。これは、鉄道車両および橋梁工事においてたな卸資産が増加したが、売掛金の回収により売上債権が減少したことなど減少額が上回ったことによるものである。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末比19.7%減少し527億38百万円となった。これは、PCB廃棄物処理に係る事業からの撤退により減損損失を計上したことや、保有上場株式の評価差額の低下などによるものである。

流動負債

前連結会計年度末比12.5%増加し500億75百万円となった。短期借入金が増加したことや翌期以降に完了する橋梁工事の採算悪化に伴い工事損失引当金が増加したことに加えて、鉄道車両および橋梁工事に係る前受金が増加したことなどによるものである。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末比19.6%減少し341億83百万円となった。返済による長期借入金の減少と、保有上場株式の評価差額の低下により繰延税金負債が減少したことなどによるものである。

(2) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めている。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金ならびに社債で調達し、運転資金は内部資金および金融機関からの短期借入金で調達している。流動性については、資金計画に基づく想定される需要に十分対応できる資金を確保しており、また、当連結会計年度において資金の機動的調達手段の確保を目的に取引金融機関3行と極度額100億円のコミットメントライン契約を締結した。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、新型車両の製作初期費用の増加や橋梁工事の採算悪化等により営業損失となったことで、前連結会計年度は56億86百万円の大幅な資金の増加であったが、当連結会計年度はわずか79百万円の資金の増加に留まった。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上げについては、昨年7月に営業投入され高い評価を得ているN700系新幹線電車を中心に鉄道車両はじめ建設機械などが旺盛な更新需要を背景に増加し、前期に比べ5.0%増加となった。

利益面については、原材料価格の高騰、新型車両の製作初期費用の増加、鉄構事業の工事採算悪化等で、売上総利益が前連結会計年度比36.9%減少し、営業外収支も悪化したため、一般管理費及び販売間接費が人員の削減や経費節減により減少したが、経常収支は前連結会計年度に比し大幅に悪化し経常損失を計上した。更に、PCB廃棄物処理に係る事業から撤退したため、PCB廃棄物処理設備に係る固定資産減損損失を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失を計上した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「無駄のない設備投資」を基本方針として、当連結会計年度は生産設備の合理化と更新を中心に、全体で3,070百万円の設備投資をした。

鉄道車両・輸送用機器事業においては、生産設備の合理化と更新並びに作業環境の改善等に1,251百万円の投資をした。

建設機械事業においては、リース営業用杭打機等の取得と生産設備の更新を中心に236百万円の投資をした。

鉄構事業では、生産合理化並びに更新等の投資を484百万円行なった。

当連結会計年度に完成の主要な設備としては、鉄道車両・輸送用機器事業において豊川製作所にレーザ溶接装置、五面加工機、およびNCルータの導入、部品ユニット組立場の新設、建設機械事業において鳴海製作所に複合NC旋盤の更新、鉄構事業において衣浦製作所へ橋梁架設用機材の増設等がある。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し新たに資金の借入はしなかった。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
豊川製作所 (愛知県豊川市)	鉄道車両・輸 送用機器	客電車等生 産設備	2,800	2,857	5,658 (317)	385	11,700	1,017	(注2)
鳴海製作所 (名古屋市緑区他)	建設機械	杭打機等生 産設備	1,129	503	3,392 (81)	61	5,085	177	
衣浦製作所 (愛知県半田市)	鉄構	道路橋等生 産設備	1,002	786	5,275 (359)	66	7,129	156	(注3)
大利根センター (茨城県古河市)	鉄構	その他設備	322	58	151 (105)	3	534		
かずさカントリークラブ (千葉県市原市)	その他	ゴルフ場設 備	215		2,158 (1,526)	1	2,373		
本社 (名古屋市熱田区)	全社 (共通)	その他設備	119	10	66 (35)	73	268	77	(注4)
寮、社宅 (名古屋市緑区他)	全社 (共通)	その他設備	426	0	160 (31)	0	588		
支店、営業所他 (東京都千代田区他)	全社 (共通)	その他設備	30	10	()	18	59	141	(注5)
貸与設備 (東京都豊島区他)	その他	その他設備	283		0 (1)		283		
その他 (宮城県川崎町他)	全社 (共通)	その他設備	874	205	87 (2,285)	43	1,210		

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
日車ワシノ 製鋼(株)	本社・工場 (愛知県半田市)	その他	鑄鍛鋼品 生産設備	5	197	()	13	216	90	
日車建設工 事(株)	本社・工場 (名古屋市熱田区)	鉄構	その他設備	0	8	()	41	50	25	

(3) 在外子会社

該当事項はない。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
 2. 貸与中の建物、機械装置等1,003百万円を含んでおり、連結子会社である(株)日車エンジニアリングに貸与されている。
 3. 貸与中の建物、構築物364百万円を含んでおり、連結子会社である日車ワシノ製鋼(株)に貸与されている。
 4. 貸与中の土地49百万円(21千㎡)を含んでおり、(株)中日新聞社に貸与されている。
 5. 支店、営業所で事務所として4,100㎡を賃借している。賃借料は316百万円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後2年間の生産計画、需用予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定金額は365百万円であるが、所要資金は、手持ち資金を充当する予定である。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りである。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度における重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定		
				総額	既支払額		着手	完了	完成後の増 加能力
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両・ 輸送用機器	大型NCルータ	250	0	手持資金	H20.4	H21.9	機械故障の リスク回避
日本車輛製造(株) 鳴海製作所	愛知県 名古屋市	建設機械	CNC立旋盤	115	0	手持資金	H20.4	H21.9	生産能力 250%向上

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	
計	146,750,129	146,750,129		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金高 (百万円)
平成16年3月1日		146,750		11,810	0	12,038

(注)日車情報システム(株)、日車開発(株)との合併による増加。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	53	40	233	73	3	17,591	17,994	
所有株式数 (単元)	0	56,577	645	16,687	9,028	3	62,472	145,412	1,338,129
所有株式数の割合 (%)	0.0	38.56	0.44	11.41	6.15	0.01	43.43	100.00	

(注)1.自己株式2,164,524株は「個人その他」欄に2,164単元、「単元未満株式の状況」欄に524株含まれている。

2.証券保管振替機構名義の株式14,000株は「その他の法人」欄に14単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,149	4.87
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	5,465	3.72
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,262	3.58
第一生命保険(相)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	5,262	3.58
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	4,397	2.99
(株)横浜銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	3,900	2.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,526	2.40
東海旅客鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	2,643	1.80
住友生命保険(相)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	2,471	1.68
(株)中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	2,206	1.50
計		42,284	28.81

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4) 3,526千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,183,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,229,000	143,215	
単元未満株式	普通株式 1,338,129		
発行済株式総数	146,750,129		
総株主の議決権		143,215	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式14,000株が含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個は含まれていない。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式524株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1-1	2,164,000		2,164,000	1.47
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉8-11-2	10,000	9,000	19,000	0.01
計		2,174,000	9,000	2,183,000	1.49

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式9,000株を所有している。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72,222	17,262,559
当期間における取得自己株式	6,456	1,510,791

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求への充当)	42,783	8,657,042	2,249	550,352
保有自己株式数	2,164,524		2,168,731	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としており、将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進していく所存である。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の利益配当については、業績等を鑑み、期末配当金3円のみとし、1株当たり年3円とした。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月27日 定時株主総会決議	433	3.0

4【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	303	340	327	352	331
最低（円）	186	234	252	245	159

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	261	223	215	198	213	238
最低（円）	200	182	181	159	178	195

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役 社長		生島勝之	昭和19年3月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 鉄道車両本部生産総括部製造部長 平成12年6月 取締役 平成12年6月 鉄道車両本部豊川製作所長 平成12年6月 鉄道車両本部生産総括部長 平成15年6月 常務取締役 平成15年6月 鉄道車両本部長 平成18年6月 取締役社長(現任)	2	58
代表取締役 取締役 副社長	技術部門管掌 本社技師長	中川 彰	昭和22年3月18日生	平成9年6月 東海旅客鉄道(株) 平成14年6月 取締役新幹線鉄道事業本部浜松工場長 同常務取締役総合技術本部 技術企画部長 平成16年6月 同常務執行役員総合技術本部 リニア開発本部長 平成18年6月 同取締役副社長 平成20年6月 当社取締役副社長(現任) 平成20年6月 本社技師長(現任)	2	
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌	角田清彦	昭和20年5月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年1月 機電本部企画部長 平成11年1月 機電本部生産総括部長 兼機電本部管理部長 平成14年6月 管理部長 平成16年6月 執行役員 平成17年4月 経営企画部長 平成18年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役(現任)	2	36
常務取締役	鉄道車両本部長	風早清弘	昭和21年1月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 取締役 平成12年6月 鉄道車両本部技師長 平成12年6月 輸送機器本部技師長 平成16年6月 執行役員 平成16年6月 本社技師長 平成16年6月 開発本部長 平成18年10月 エンジニアリング本部長 平成20年6月 常務取締役(現任) 平成20年6月 鉄道車両本部長(現任)	2	28
常務取締役	開発本部長	石津一正	昭和24年9月10日生	平成12年6月 東海旅客鉄道(株) 新幹線事業本部浜松工場長 平成14年7月 同新幹線鉄道事業本部副本部長 平成16年6月 同執行役員 平成16年6月 同新幹線鉄道事業本部副本部長 平成16年6月 同新幹線事業本部車両部長 平成18年6月 同静岡支社長 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年6月 開発本部長(現任)	2	
取締役 相談役		川竹眞二郎	昭和19年10月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 管理部担当部長 平成12年6月 取締役 平成12年6月 管理部長 平成14年6月 常務取締役 平成18年6月 取締役副社長 平成20年6月 取締役相談役(現任)	2	40
取締役	経営企画部長	永田 洋	昭和24年12月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 鉄道車両本部企画部企画課長 平成10年7月 鉄道車両本部資材部長 平成18年6月 取締役(現任) 平成18年6月 鉄道車両本部長 平成20年6月 経営企画部長(現任)	2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	輸機・インフラ本部長	澤田 実	昭和23年6月28日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 輸送機器本部営業部長 輸送機器本部企画部長 執行役員 輸送機器本部長 輸機・インフラ本部長(現任) 取締役(現任)	2	22	
常勤監査役		稲吉 隆	昭和24年2月7日生	平成12年6月 平成14年1月 平成15年6月	(株)東海銀行常勤監査役 (株)UFJ銀行常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	3	16	
常勤監査役		沖松邦正	昭和22年5月7日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月	当社入社 鉄道車両本部技術総括部長 鉄道車両本部技師長 輸送機器本部技師長 開発本部長 常勤監査役(現任)	3		
常勤監査役		竹本克彦	昭和20年4月17日生	昭和44年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年2月 平成20年6月	当社入社 総務部担当部長 総務部長 コンプライアンス推進室長 執行役員 取締役 環境機器本部長 常勤監査役(現任)	3	34	
監査役		浦部康資	昭和23年9月4日生	昭和56年4月 昭和56年4月 昭和56年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成16年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 高橋正蔵法律事務所入所 アイカ工業(株)監査役(現任) 名古屋弁護士会副会長 当社監査役(現任)	4	8	
計								270

(注) 1. 常勤監査役 稲吉 隆、監査役 浦部康資は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。

執行役員は9名で、総務部長 新美憲一、経営監査部長兼調達部長 小林 功、鉄道車両本部副本部長兼鉄道車両本部技師長 吉川和博、鉄道車両本部営業総括部長 橋本常正、鉄道車両本部技術研究開発部長 佐々孝光、機電本部長 宮川俊介、輸機・インフラ本部副本部長 中山 隆、輸機・インフラ本部副本部長兼企画部長 川嶋雅樹、エンジニアリング本部長 石川雅由で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、取引先・従業員・地域社会などの関係する人々に満足していただきながら、企業グループとしての株主価値を高める経営を行うことであり、そのために取締役会を中心とした健全で経営環境変化に迅速に対応できる経営システムを構築することであると考えている。

(2) ガバナンスの状況

ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用し、執行役員制度を導入している。

取締役の職務を適正かつ効率的に遂行するためには、業務執行の責任明確化および監督機能の強化ならびに経営の意思決定の迅速化を図ることが肝要で、執行役員制度を導入するとともに、少数の取締役ににより機動的に取締役会を運営することが有効であると考えている。取締役会は、社内取締役7名（平成20年6月27日定時株主総会終了時より8名）で構成し、原則月に1度開催して、会社経営の最高方針および重要事項を十分に審議したうえ決定するとともに、取締役から職務の執行状況および重要な事実についての報告を受けている。取締役会の審議内容の充実と意思決定の迅速化のためには、知識と経験に裏打ちされた事業経験者により取締役会を構成することが効果的であると判断し、社外取締役を選任していない。

取締役の職務執行の状況を適法かつ適正に監査するには、常勤監査役が各部門の業務および財産の状況を効率的に調査し、社外監査役（非常勤）を加えた監査役会において高い独立性をもって客観的に判断することができる。監査役制度が有効であると考えている。監査役会は、社内監査役2名および社外監査役2名（うち非常勤1名）の4名で構成しており、監査役は、取締役会に出席するほか、執行役員などからの聴取、重要な決議資料の閲覧等を行って積極的に意見を述べており、十分な経営チェックが可能な体制となっている。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はない。

会計監査については、平成19年6月28日開催の第178回定時株主総会において、新たにあずさ監査法人を会計監査人として選任した。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。なお連続して7年を超え監査関連業務を行っている者はいない。

所属する会計事務所	業務を執行した公認会計士の氏名
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 柴山昭三
	指定社員 業務執行社員 越山 薫
	指定社員 業務執行社員 中村哲也

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補1名、その他7名である。

会計監査人から監査役への監査計画の説明および中間監査・期末監査の報告、当該説明時および報告聴取時における両者相互間の意見交換、中間・期末における会計監査人による棚卸監査に対する監査役の立会、ならびに情勢に応じての会計監査人から監査役への状況等の報告聴取を通して、監査役と会計監査人の連携を実施している。監査役を補助する部署として、監査役室を置いているほか、監査役と内部監査部門は、監査目的や監査内容についてお互いに情報および意見を交わし、効率的な監査に努めている。

また、当社は複数の法律事務所と法律顧問契約を結び、法律問題全般に関し助言を受ける体制を採っている。

コンプライアンス体制

当社は、取締役をはじめとした役職員および当社グループ関係者を対象とした「日本車両グループ倫理規程」を制定し、取締役は自ら率先垂範し同規程を遵守し、倫理観の涵養に努めなければならない旨定め、実行している。

同規程に基づき、遵守体制を整備・運用するためのコンプライアンス・プログラムを制度化し、これを計画的に実施することを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法令等遵守の各役職員の行動基準を定めた「私たちの行動規範」を制定し、全社員に配布している。

また、同プログラムの効率的な運営のために「コンプライアンス推進室」を設置し、研修等の計画的実施を通して、役職員へのコンプライアンス意識の浸透・定着に努めている。

さらに、組織または個人による違法行為等の早期発見と是正を図ることを目的として、当社および当社グループ役職員および関係する者を対象とした「コンプライアンスの報告・相談窓口」を社内および社外に設置し、コンプライアンス経営のより一層の強化と徹底に努めている。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携している。

リスク管理体制

当社は、「リスク管理規程」を制定し、当社および当社グループのリスク管理体制を統括する「リスク管理委員会」とその下部組織としてリスク管理の推進・運営を目的とした「リスク管理推進チーム」を設置している。

また、リスク管理体制における各部門のリスク管理活動の適正性について内部監査部門が監査を行っている。

各事業所は、ISO9001およびISO14001に基づき、安全で高品質な製品の提供が行える品質管理や社内外の自然環境や職場環境の保護を推進している。また、労働安全衛生マネジメントシステムの普及を図ることでリスク管理を徹底して労働安全に取り組んでいる。これらは、担当部門が専門的立場からそれぞれのシステム運用の適正性について監査を行っている。

情報管理体制

当社は、取締役の職務執行に関わる記録を、その他関連する資料とともに、「文書規程」などに従い保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持している。また、企業グループ全体の情報管理体制の水準を総合的、体系的且つ継続的に確保することを目的として、情報セキュリティ管理方針・情報セキュリティ管理標準等からなる「情報セキュリティポリシー」を制定している。

企業グループとしての業務の適正性を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」などの社内規程を遵守して、当社および子会社が自主性を尊重しつつ綿密な連繫を保ち、企業グループとしての総合的発展を期している。内部監査部門が当社および子会社の監査を実施し、その適正な運用を確認している。

財務報告の信頼性を確保するための体制

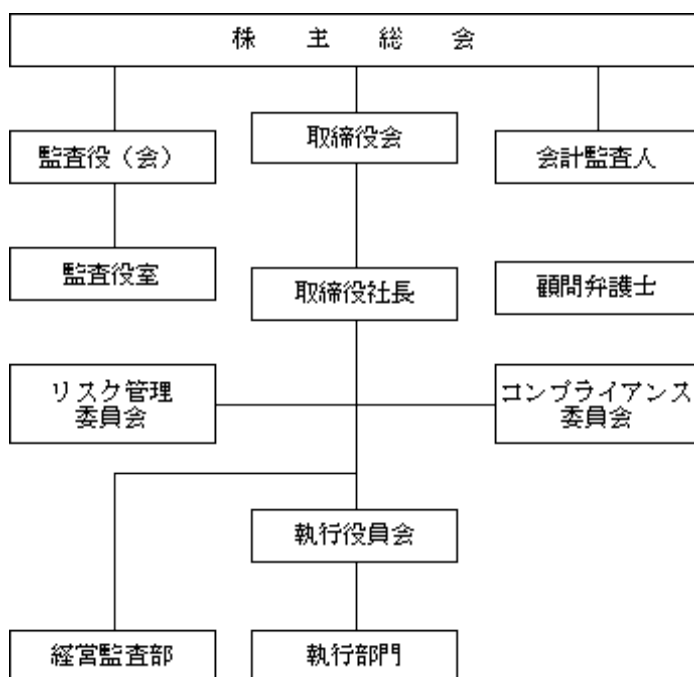
当社は、財務報告の信頼性を確保するとともに、金融商品取引法に基づく適切な内部統制報告書の提出のために、「財務報告にかかる内部統制に関する基本方針」を定めている。

(3) ガバナンスの充実に向けた取組み

当社は、内部統制遂行の機能強化およびリスク管理体制の整備を図るため、代表取締役を担当役員とした、包括的なリスク管理体制の啓蒙・監査および内部監査を行うリスク統括室、安全衛生環境室およびコンプライアンス推進室の3室からなる、経営監査部を設置している。

また、コンプライアンス・プログラムの制度化と計画的実施を目的としたコンプライアンス委員会、リスクに関する規程などの制定や統括を行う組織としてリスク管理委員会を設置している。リスク管理体制の拡充のため、「危機管理規程」「経営リスク管理規程」などを制定している他、リスク管理委員会の下部組織であるリスク管理推進チームを中心として、リスクの洗い出し・評価・対応計画の策定を進めている。

更に、企業グループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理を推進する体制整備のため、グループ会社コンプライアンス連絡会を設置し、リスク管理推進チームの構成員にグループ会社を加えている。



(4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度において、当社が支払った役員報酬等の額は、取締役に対するものが189百万円、監査役に対するものが66百万円である。

また、当社の会計監査人・あずさ監査法人への支払報酬等の額は下記のとおりである。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	27百万円
それ以外の報酬	8百万円

監査証明に係る報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定するものである。

それ以外の報酬は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関するアドバイザー業務の対価である。

(5) その他

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めている。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨、定款に定めている。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨、定款に定めている。

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨、定款に定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

第178期連結会計年度の連結財務諸表及び第178期事業年度の財務諸表 みずほ監査法人

第179期連結会計年度の連結財務諸表及び第179期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		13,548		11,767	
2.受取手形及び売掛金	6	36,648		31,421	
3.たな卸資産		25,853		32,473	
4.繰延税金資産		1,240		1,661	
5.その他		834		560	
貸倒引当金		89		85	
流動資産合計		78,036	54.3	77,799	59.6
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		6,631		7,272	
(2)機械装置及び運搬具		4,120		4,746	
(3)土地		16,753		16,742	
(4)建設仮勘定		4,873		98	
(5)その他		1,106		729	
有形固定資産合計		33,486		29,590	
2.無形固定資産		246		200	
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,5	31,183		22,204	
(2)繰延税金資産		138		151	
(3)その他	5	809		863	
貸倒引当金		123		270	
投資その他の資産合計		32,008		22,948	
固定資産合計		65,741	45.7	52,738	40.4
資産合計		143,778	100.0	130,537	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	25,567		24,158	
2. 短期借入金		8,199		11,699	
3. 未払法人税等		729		96	
4. 前受金		4,295		7,456	
5. 工事損失引当金		510		1,110	
6. その他		5,197		5,554	
流動負債合計		44,499	30.9	50,075	38.4
固定負債					
1. 社債		19,000		19,000	
2. 長期借入金		8,351		4,337	
3. 繰延税金負債		9,625		5,292	
4. 退職給付引当金		465		488	
5. 環境対策引当金				153	
6. 預り保証金		4,736		4,570	
7. その他		355		342	
固定負債合計		42,533	29.6	34,183	26.2
負債合計		87,033	60.5	84,259	64.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		11,810		11,810	
2. 資本剰余金		12,041		12,041	
3. 利益剰余金		22,745		17,056	
4. 自己株式		416		427	
株主資本合計		46,181	32.1	40,481	31.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		10,455		5,669	
2. 繰延ヘッジ損益		0			
評価・換算差額等合計		10,455	7.3	5,669	4.3
少数株主持分		107	0.1	126	0.1
純資産合計		56,744	39.5	46,278	35.4
負債及び純資産合計		143,778	100.0	130,537	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			87,554	100.0		91,937	100.0
売上原価	2		80,175	91.6		87,278	94.9
売上総利益			7,378	8.4		4,658	5.1
販売費及び一般管理費	1,2		5,892	6.7		5,775	6.3
営業利益			1,486	1.7			
営業損失						1,116	1.2
営業外収益							
1.受取利息		9			20		
2.受取配当金		317			384		
3.持分法による投資利益					20		
4.賃貸料		81			35		
5.為替差益		6					
6.その他		77	493	0.6	139	599	0.7
営業外費用							
1.支払利息		519			532		
2.減価償却費		147			172		
3.社債関係費		73					
4.その他		141	880	1.0	636	1,341	1.5
経常利益			1,098	1.3			
経常損失						1,858	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	303			2		
2. 投資有価証券売却益	4	1,000	1,304	1.5	112	114	0.1
特別損失							
1. 固定資産除売却損	5	120			175		
2. 固定資産減損損失	7	141			3,882		
3. 投資有価証券等評価損	6	5			406		
4. 事業撤退損失					433		
5. 環境対策引当金繰入額					153		
6. 独禁法による罰金等		291	559	0.7		5,050	5.5
税金等調整前当期純利益			1,844	2.1			
税金等調整前当期純損失						6,794	7.4
法人税、住民税及び事業税		839			104		
過年度法人税等					113		
法人税等調整額		30	870	1.0	1,559	1,341	1.5
少数株主利益			14	0.0		20	0.0
当期純利益			959	1.1			
当期純損失						5,473	5.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	11,810	12,040	22,510	399	45,962
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			723		723
役員賞与の支給			0		0
当期純利益			959		959
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）		0	235	17	218
平成19年3月31日残高（百万円）	11,810	12,041	22,745	416	46,181

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	10,949	-	10,949	92	57,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					723
役員賞与の支給					0
当期純利益					959
自己株式の取得					18
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	493	0	493	14	478
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	493	0	493	14	260
平成19年3月31日残高（百万円）	10,455	0	10,455	107	56,744

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	11,810	12,041	22,745	416	46,181
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社の増加による増加			146	1	144
剰余金の配当			361		361
当期純損失			5,473		5,473
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		0		8	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）		0	5,688	10	5,699
平成20年3月31日残高（百万円）	11,810	12,041	17,056	427	40,481

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	10,455	0	10,455	107	56,744
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社の増加による増加					144
剰余金の配当					361
当期純損失					5,473
自己株式の取得					17
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,786	0	4,786	19	4,766
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	4,786	0	4,786	19	10,466
平成20年3月31日残高(百万円)	5,669	-	5,669	126	46,278

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,844	
税金等調整前当期純損失			6,794
減価償却費		1,679	2,013
固定資産減損損失		141	3,882
貸倒引当金の増加額(減少額:)		11	143
工事損失引当金の増加額(減少額:)		510	599
受取利息及び受取配当金		327	404
支払利息		519	532
持分法による投資利益			20
投資有価証券売却益		1,000	112
投資有価証券等評価損		5	406
有形固定資産売却益		303	2
有形固定資産除売却損		120	143
売上債権の減少額(増加額:)		1,091	5,227
たな卸資産の減少額(増加額:)		3,363	6,620
仕入債務の増加額(減少額:)		6,705	1,408
前受金の増加額(減少額:)		912	3,160
その他資産負債の増減額		2,179	340
小計		6,367	1,087
利息及び配当金の受取額		330	404
利息の支払額		520	531
法人税等の支払額		490	881
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,686	79
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入			120
有形固定資産の取得による支出		3,060	1,874
有形固定資産の売却による収入		984	8
投資有価証券の取得による支出		873	858
投資有価証券の売却による収入		1,419	616
投資有価証券の償還による収入			1,100
その他の収入及び支出		414	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,114	854

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額:)		1,900	3,000
長期借入金の返済による支出		1,014	3,514
自己株式の取得による支出		18	17
配当金の支払額		723	361
その他の収入及び支出		1	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,654	884
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額:)		917	1,660
現金及び現金同等物の期首残高		12,510	13,428
現金及び現金同等物の期末残高		13,428	11,767

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NIPPON SHARYO U.S.A.,Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社 (2) 持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社 NIPPON SHARYO U.S.A.,Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり合計の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(4)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社 (2) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 日泰サービス㈱ 従来、持分法非適用関連会社であった日泰サービス㈱については、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えている。</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3. 連結会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>	<p>3. 連結会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 主として個別法による原価法 b 半製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 a 建物(建物付属設備を除く) 定額法 b その他の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 同左 b 半製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 a 建物(建物付属設備を除く) 定額法 b その他の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業損失が38百万円、経常損失が41百万円、税金等調整前当期純損失が41百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業損失が128百万円、経常損失が150百万円、税金等調整前当期純損失が147百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(4,250百万円)は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)を処理年数とする定額法により翌連結会計年度から費用処理することにして</p> <p>いる。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>いる。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建債権債務および外貨建予定取引 (金利関連) ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金および社債の金利支払 ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左 (金利関連) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益への影響はない。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は56,637百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立掲記していた「社債関係費」(当連結会計年度73百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(工事損失引当金の計上) 従来、既支出額が受注額を超えた未引渡工事について当該超過額を費用計上するとともに、たな卸資産から減額する処理をしていたが、実行予算等により損失が明らかになった未引渡工事についても当該損失見込額を費用計上することとし、明瞭性の観点から、これらを工事損失引当金として処理することとした。 なお、前連結会計年度末には工事損失引当金に相当する額はない。</p>	
<p>(独占禁止法違反による行政処分) 当社は、国土交通省各地方整備局発注の特定河川用水門設備工事に関して、独占禁止法違反により、平成19年3月8日付で公正取引委員会より排除措置命令を受け、平成19年3月9日付で国土交通省、その後他公共工事発注機関より行政処分(指名停止措置)を受けたため、今後の営業活動が制約される。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,839百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,816百万円
2. 担保資産 宅地建物取引業供託 投資有価証券 9百万円	2. 担保資産 宅地建物取引業供託 投資有価証券 9百万円
3. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証 興銀リース(株) 1,537百万円 東京リース(株) 136百万円 U F J セントラルリース(株) 85百万円 三井住友銀リース(株) 72百万円 住商リース(株) 56百万円 その他7社 154百万円 計 2,042百万円	3. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証 興銀リース(株) 1,096百万円 三井住友ファイナンス & リース(株) 234百万円 東京リース(株) 93百万円 三菱U F J リース(株) 53百万円 三井リース事業(株) 42百万円 その他3社 70百万円 計 1,591百万円
4. 受取手形割引高 183百万円	4. 受取手形割引高 191百万円
5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 254百万円 出資金 18百万円	5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 1,196百万円 出資金 18百万円
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日により決済処理している。従って、当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 829百万円 支払手形 1,367百万円	6.
7.	7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 計 10,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,752百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費通信費</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>納入費運搬費</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303百万円</td></tr> </table> <p>4. 投資有価証券売却益には、関係会社株式売却益630百万円が含まれている。</p> <p>5. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td></tr> </table> <p>6. 投資有価証券等評価損 内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	給料賞与手当	2,752百万円	退職給付費用	226百万円	旅費交通費通信費	379百万円	賃借料	352百万円	納入費運搬費	342百万円	減価償却費	195百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円	一般管理費	371百万円	当期製造費用	494百万円	計	865百万円	土地	298百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	0百万円	計	303百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	40百万円	その他	69百万円	計	120百万円	投資有価証券評価損	5百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,643百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費通信費</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>納入費運搬費</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td></tr> </table> <p>6. 投資有価証券等評価損 内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> </table>	給料賞与手当	2,643百万円	退職給付費用	228百万円	旅費交通費通信費	337百万円	賃借料	355百万円	納入費運搬費	327百万円	減価償却費	217百万円	貸倒引当金繰入額	175百万円	一般管理費	282百万円	当期製造費用	370百万円	計	653百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	その他	142百万円	計	175百万円	投資有価証券評価損	406百万円
給料賞与手当	2,752百万円																																																																						
退職給付費用	226百万円																																																																						
旅費交通費通信費	379百万円																																																																						
賃借料	352百万円																																																																						
納入費運搬費	342百万円																																																																						
減価償却費	195百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	41百万円																																																																						
一般管理費	371百万円																																																																						
当期製造費用	494百万円																																																																						
計	865百万円																																																																						
土地	298百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
計	303百万円																																																																						
建物及び構築物	11百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	40百万円																																																																						
その他	69百万円																																																																						
計	120百万円																																																																						
投資有価証券評価損	5百万円																																																																						
給料賞与手当	2,643百万円																																																																						
退職給付費用	228百万円																																																																						
旅費交通費通信費	337百万円																																																																						
賃借料	355百万円																																																																						
納入費運搬費	327百万円																																																																						
減価償却費	217百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	175百万円																																																																						
一般管理費	282百万円																																																																						
当期製造費用	370百万円																																																																						
計	653百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																						
建物及び構築物	12百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																						
その他	142百万円																																																																						
計	175百万円																																																																						
投資有価証券評価損	406百万円																																																																						

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																															
<p>7. 固定資産減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">集成材事業資産 (1件)</td> <td style="text-align: center;">岩手県 岩手郡 岩手町</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運 搬具等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産等 (8件)</td> <td style="text-align: center;">愛知県 豊川市他</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行った。</p> <p>ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行った。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>集成材事業資産については、事業廃止の意思決定を行ったことから、減損損失を認識した。</p> <p>遊休不動産等については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識した。</p> <p style="margin-top: 20px;">(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用している。</p>	用途	場所	種類	集成材事業資産 (1件)	岩手県 岩手郡 岩手町	機械装置及び運 搬具等	遊休不動産等 (8件)	愛知県 豊川市他	土地等	機械装置及び運搬具等	113百万円	土地等	28百万円	<p>7. 固定資産減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">P C B 廃棄物 処理事業資産 (1件)</td> <td style="text-align: center;">愛知県 半田市</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日車建設工事(株) (1件)</td> <td style="text-align: center;">愛知県 半田市他</td> <td style="text-align: center;">その他(工具器 具備品)等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産等 (11件)</td> <td style="text-align: center;">熊本県 阿蘇市他</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定等</td> <td style="text-align: right;">3,753百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)等</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">(資産のグルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="margin-top: 20px;">(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>P C B 廃棄物処理事業資産については、事業化を断念する方向で検討を進める旨意思決定を行ったことから、減損損失を認識した。</p> <p>日車建設工事(株)については、営業損益が継続してマイナスであることから、減損損失を認識した。</p> <p>遊休不動産等については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識した。</p> <p style="margin-top: 20px;">(回収可能価額の算定方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	用途	場所	種類	P C B 廃棄物 処理事業資産 (1件)	愛知県 半田市	建設仮勘定等	日車建設工事(株) (1件)	愛知県 半田市他	その他(工具器 具備品)等	遊休不動産等 (11件)	熊本県 阿蘇市他	土地等	建設仮勘定等	3,753百万円	その他(工具器具備品)等	113百万円	土地等	15百万円
用途	場所	種類																														
集成材事業資産 (1件)	岩手県 岩手郡 岩手町	機械装置及び運 搬具等																														
遊休不動産等 (8件)	愛知県 豊川市他	土地等																														
機械装置及び運搬具等	113百万円																															
土地等	28百万円																															
用途	場所	種類																														
P C B 廃棄物 処理事業資産 (1件)	愛知県 半田市	建設仮勘定等																														
日車建設工事(株) (1件)	愛知県 半田市他	その他(工具器 具備品)等																														
遊休不動産等 (11件)	熊本県 阿蘇市他	土地等																														
建設仮勘定等	3,753百万円																															
その他(工具器具備品)等	113百万円																															
土地等	15百万円																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,750,129	-	-	146,750,129

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,077,904	62,821	5,640	2,135,085

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 62,821株

減少数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買増請求への充当による減少 5,640株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,750,129			146,750,129

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,135,085	77,640	42,783	2,169,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 72,222株

新規持分法適用会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 5,147株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 271株

減少数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買増請求への充当による減少 42,783株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,548百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等 120百万円 現金及び現金同等物 13,428百万円 2. 重要な非資金取引の内容 該当事項なし	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,767百万円 現金及び現金同等物 11,767百万円 2. 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
機械装置及び運搬具	1,355	836	519	機械装置及び運搬具	2,660	1,117	1,542																		
その他有形固定資産	341	210	130	その他有形固定資産	466	209	257																		
合計	1,697	1,046	650	合計	3,127	1,327	1,799																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>650百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				一年内	306百万円	一年超	343百万円	計	650百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,799百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>348百万円</td> </tr> </table> <p>転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一である。</p>				一年内	514百万円	一年超	1,284百万円	計	1,799百万円	一年内	91百万円	一年超	256百万円	計	348百万円
一年内	306百万円																								
一年超	343百万円																								
計	650百万円																								
一年内	514百万円																								
一年超	1,284百万円																								
計	1,799百万円																								
一年内	91百万円																								
一年超	256百万円																								
計	348百万円																								
<p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>361百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	361百万円	減価償却費相当額	361百万円	<p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>610百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	610百万円	減価償却費相当額	610百万円										
支払リース料	361百万円																								
減価償却費相当額	361百万円																								
支払リース料	610百万円																								
減価償却費相当額	610百万円																								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>				<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	9,603	27,045	17,441
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	1,010	989	21
	(2) 債券	19	19	0
	小計	1,030	1,009	21
合計		10,634	28,054	17,420

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
492	370	

3. 時価評価されていない有価証券

時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2,874

4. その他有価証券で満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債		9	9	

(注) 表中の「取得原価」および非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は5百万円を計上している。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,026	18,119	10,093
	(2) 債券	19	19	0
	小計	8,045	18,139	10,093
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,489	1,824	665
合計		10,535	19,963	9,427

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
613	112	

3. 時価評価されていない有価証券
時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1,045

4. その他有価証券で満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債		19		

（注）表中の「取得原価」および非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は406百万円を計上している。

(デリバティブ関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 当社グループは投機目的の取引は行わない方針であり、現在は当社において通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っている。また、長期借入金および社債残高の範囲内で、長期借入金および社債利息に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、連結子会社ではデリバティブ取引を行っていない。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(2) 取引に係るリスクの内容およびリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場及び金利の変動によるリスクを有しているが、信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。また、為替予約取引及び金利スワップ取引は、各事業部門および経営企画部内担当部門からの申請に基づき、経営企画部長の承認により経営企画部が実行し管理を行っている。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容およびリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、連結財務諸表規則第15条の7第1項第2号により注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	19,571	18,432
(2) 年金資産(百万円)	20,884	14,681
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,312	3,751
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,264	1,981
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,042	1,282
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	465	488
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	465	488

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)	802	830
(2) 利息費用(百万円)	384	370
(3) 期待運用収益(百万円)	198	217
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	283	283
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	282	201
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	988	1,065

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)		
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
	(発生時の従業員の平均残存 勤務期間とする定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	23	2,116
退職給付費用	1,654	1,561
固定資産減損損失	1,233	1,407
固定資産評価差額	939	907
たな卸資産評価損	275	530
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	519	465
工事損失引当金	199	446
投資有価証券等評価損	148	218
その他	646	880
繰延税金資産小計	5,640	8,535
評価性引当額	2,397	3,754
繰延税金資産合計	3,242	4,780
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,964	3,758
固定資産評価差額	2,741	2,741
固定資産圧縮積立金	1,783	1,761
繰延税金負債合計	11,488	8,260
繰延税金負債の純額	8,246	3,480
(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産 繰延税金資産	1,240	1,661
固定資産 繰延税金資産	138	151
固定負債 繰延税金負債	9,625	5,292
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	
法定実効税率	40.2	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していない。
独禁法による罰金	5.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	
住民税均等割等	2.1	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	鉄道車両・ 輸送用機器 事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,603	20,482	9,055	7,412	87,554		87,554
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	323	0		1,437	1,761	1,761	
計	50,927	20,482	9,055	8,850	89,315	1,761	87,554
営業費用	48,590	18,540	9,985	8,629	85,746	321	86,068
営業利益(は営業損失)	2,336	1,941	929	220	3,568	2,082	1,486
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	57,405	19,607	15,151	12,268	104,434	39,344	143,778
減価償却費	808	285	238	131	1,464	215	1,679
固定資産減損損失				135	135	6	141
資本的支出	1,210	274	145	75	1,706	96	1,803

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法および販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チューピング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品、製紙関連機器
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、集成材、ごみ焼却施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(2,274百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(40,520百万円)の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

5. 事業区分の方法の変更

平成18年10月1日付で、プラント本部とエンジニアリング部を統合しエンジニアリング本部を設置したことにより、前連結会計年度まで「鉄道車両・輸送用機器事業」に含まれていたエンジニアリング事業に係るセグメント情報は「その他事業」に含まれている。なお、この事業区分の変更がセグメント情報に与える影響は軽微である。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	鉄道車両・ 輸送用機器 事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,773	19,808	6,486	11,868	91,937		91,937
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	485			977	1,463	1,463	
計	54,259	19,808	6,486	12,846	93,400	1,463	91,937
営業費用	54,604	17,315	7,932	12,651	92,504	549	93,053
営業利益（は営業損失）	345	2,492	1,446	195	896	2,013	1,116
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	56,079	19,132	15,891	8,855	99,959	30,578	130,537
減価償却費	960	333	303	125	1,723	289	2,013
固定資産減損損失			113	3,756	3,869	12	3,882
資本的支出	1,259	240	484	158	2,143	944	3,088

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法および販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チューピング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、集成材、ごみ焼却施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（2,207百万円）の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（31,564百万円）の主なものは、提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等である。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、当連結会計年度の営業費用は「鉄道車両・輸送用機器事業」が13百万円、「建設機械事業」が10百万円、「鉄構事業」が9百万円、「その他事業」が3百万円増加し、営業損失が同額増加している。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより、当連結会計年度の営業費用は「鉄道車両・輸送用機器事業」が46百万円、「建設機械事業」が34百万円、「鉄構事業」が21百万円、「その他事業」が22百万円増加し、営業損失が同額増加している。

7. 事業区分の方法の変更

平成19年4月1日付で製紙関連機器事業を機電本部からエンジニアリング本部に移管したことにより、前連結会計年度まで「建設機械事業」に含められていた製紙関連機器事業に係るセグメント情報は「その他事業」に含められている。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものを、以下に記載している。

	鉄道車両・ 輸送用機器 事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,603	17,154	9,055	10,740	87,554		87,554
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	323	0		1,437	1,761	1,761	
計	50,927	17,155	9,055	12,177	89,315	1,761	87,554
営業費用	48,590	15,325	9,985	11,845	85,746	321	86,068
営業利益(は営業損失)	2,336	1,830	929	332	3,568	2,082	1,486
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	57,405	17,623	15,151	14,253	104,434	39,344	143,778
減価償却費	808	284	238	132	1,464	215	1,679
固定資産減損損失				135	135	6	141
資本的支出	1,210	273	145	76	1,706	96	1,803

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦のセグメントの売上高及び資産の金額が全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,179	10,244	1,105	13,530
連結売上高（百万円）				87,554
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.5	11.7	1.2	15.4

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国または地域

北米...米国

アジア...台湾

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,567	9,178	222	10,967
連結売上高（百万円）				91,937
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.7	10.0	0.2	11.9

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国または地域

北米...米国

アジア...台湾

【関連当事者との関係】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）および当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 391.64円	1株当たり純資産額 319.21円
1株当たり当期純利益金額 6.63円	1株当たり当期純損失金額 37.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

（注）1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は損失（ ）（百万円）	959	5,473
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益又は損失（ ）（百万円）	959	5,473
期中平均株式数（千株）	144,649	144,586

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成20年2月7日開催の臨時取締役会において、平成20年4月1日を効力発生日として、連結子会社である日車建設工事株式会社(以下「日建工」)を吸収合併することを決議し、平成20年4月1日を期日として合併した。</p> <p>これによる業績への影響はない。</p> <p>合併の目的</p> <p>日建工は、当社の完全子会社として橋梁他の製作・架設等を事業としているが、厳しい経営状態にあることから、これらの機能を当社に集約し、人員再配置等を行うことにより、グループ経営の効率化を図ることとした。</p> <p>合併の要旨</p> <p>(1)合併の日程</p> <p>平成20年2月7日 合併契約締結 平成20年4月1日 合併期日(効力発生日)</p> <p>(2)合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、日建工は解散した。</p> <p>(3)合併比率等</p> <p>完全子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っていない。</p> <p>合併した相手会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>(a)名称 :日車建設工事株式会社 (b)主要事業内容:橋梁他の製作・架設等 (c)資本金 : 50百万円 (d)純資産 : 333百万円 (e)総資産 :1,242百万円</p> <p>実施した会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p>
	<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成20年4月28日開催の当社及び連結子会社である日車工業株式会社の取締役会において、当該連結子会社である日車工業株式会社を解散及び清算することを決議した。</p> <p>これによる業績への影響は軽微である。</p> <p>解散の理由</p> <p>環境衛生処理施設の分野については、ごみ焼却炉等の製作・販売・保守の事業拡大が見込めないことから、家畜廃棄物処理を中心に絞込みを行うこととしたため、今般同社の解散を決定した。</p> <p>解散子会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>(a)名称 :日車工業株式会社 (b)主要事業内容:ごみ焼却炉等の製作・販売・保守 (c)資本金 : 20百万円 (d)純資産 : 197百万円 (e)総資産 : 345百万円</p> <p>解散の日程(予定)</p> <p>平成20年6月30日 解散 平成20年9月下旬 清算終了</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
日本車輛製造(株)	第11回無担保 普通社債	14.12.26	3,000	3,000	0.68		21.12.25
"	第12回無担保 普通社債	15.11.10	1,500	1,500	6ヶ月Tibor + 0.10		22.11.10
"	第13回無担保 普通社債	15.12.10	1,500	1,500	6ヶ月Tibor + 0.10		22.12.10
"	第14回無担保 普通社債	16.1.30	1,500	1,500	6ヶ月Tibor + 0.10		23.1.28
"	第15回無担保 普通社債	16.2.10	1,500	1,500	6ヶ月Tibor + 0.10		23.2.10
"	第16回無担保 普通社債	17.9.12	4,500	4,500	6ヶ月Tibor + 0.10		24.9.12
"	第17回無担保 普通社債	17.10.21	3,000	3,000	6ヶ月Tibor + 0.10		24.10.19
"	第18回無担保 普通社債	17.12.19	2,500	2,500	1.992		24.12.19
合計			19,000	19,000			

(注) 1. 社債のうちスワップ取引で支払金利を固定しているものの内容

銘柄	受取金利(%)	支払金利(%)
第12回無担保普通社債	6ヶ月Tibor + 0.10	1.423
第13回無担保普通社債	6ヶ月Tibor + 0.10	1.440
第14回無担保普通社債	6ヶ月Tibor + 0.10	1.899
第15回無担保普通社債	6ヶ月Tibor + 0.10	1.940
第16回無担保普通社債	6ヶ月Tibor + 0.10	1.570
第17回無担保普通社債	6ヶ月Tibor + 0.10	1.605

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	3,000	6,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,935	9,935	1.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,264	1,764	1.17	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,351	4,337	1.37	平成21年8月 ~平成22年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	16,550	16,036		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,337			

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			11,377		9,963	
2.受取手形	2.4		5,321		6,199	
3.売掛金	2		29,812		23,645	
4.商品			514		386	
5.製品			1,298		1,263	
6.半製品			1,178		1,154	
7.原材料及び貯蔵品			1,532		1,514	
8.仕掛品			20,488		27,137	
9.前渡金			584		174	
10.前払費用			85		88	
11.繰延税金資産			1,125		1,564	
12.その他			163		209	
貸倒引当金			34		30	
流動資産合計			73,448	52.8	73,272	58.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		5,814		6,433	
(2) 構築物		753		767	
(3) 機械及び装置		3,584		4,249	
(4) 車両及び運搬具		197		180	
(5) 工具、器具及び備品		954		650	
(6) 土地		16,894		16,947	
(7) 建設仮勘定		4,873		76	
有形固定資産合計		33,072		29,305	
2. 無形固定資産					
(1) 特許権				1	
(2) 借地権		2		2	
(3) ソフトウェア		147		110	
(4) 専用側線利用権		68		65	
(5) その他		15		15	
無形固定資産合計		233		195	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		30,903		20,985	
(2) 関係会社株式		641		1,419	
(3) 出資金		4		4	
(4) 関係会社出資金		18		18	
(5) 従業員長期貸付金		1		0	
(6) 破産更生債権等		33		178	
(7) 長期前払費用		45		3	
(8) その他		676		629	
貸倒引当金		115		262	
投資その他の資産合計		32,208		22,978	
固定資産合計		65,514	47.2	52,479	41.7
資産合計		138,963	100.0	125,751	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2,4	9,748		3,833	
2. 買掛金	2	14,349		18,846	
3. 短期借入金		7,754		11,254	
4. 未払金		1,287		1,140	
5. 未払費用		3,062		3,589	
6. 未払法人税等		677		55	
7. 前受金		3,786		6,966	
8. 預り金		121		73	
9. 前受収益		16		12	
10. 工事損失引当金		497		1,061	
11. その他		125		149	
流動負債合計		41,425	29.8	46,982	37.3
固定負債					
1. 社債		19,000		19,000	
2. 長期借入金		8,351		4,337	
3. 繰延税金負債		9,623		5,292	
4. 環境対策引当金				120	
5. 預り保証金		4,742		4,576	
6. その他		336		226	
固定負債合計		42,053	30.3	33,551	26.7
負債合計		83,479	60.1	80,533	64.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			11,810		11,810	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,038		12,038		
(2) その他資本剰余金		2		3		
資本剰余金合計			12,041		12,041	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,474		2,474		
(2) その他利益剰余金						
資産圧縮積立金		2,652		2,619		
別途積立金		14,080		14,080		
繰越利益剰余金		2,387		3,051		
利益剰余金合計			21,595		16,123	
4. 自己株式			416		425	
株主資本合計			45,030	32.4	39,549	31.5
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			10,453		5,668	
2. 繰延ヘッジ損益			0			
評価・換算差額等合計			10,453	7.5	5,668	4.5
純資産合計			55,483	39.9	45,218	36.0
負債及び純資産合計			138,963	100.0	125,751	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			81,974	100.0		87,013	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		626			514		
2. 製品期首たな卸高		1,405			1,298		
3. 当期商品仕入高		6,660			6,931		
4. 他勘定受入高	3	71			34		
5. 当期製品製造原価	5	67,741			74,752		
合計		76,505			83,530		
6. 他勘定振替高	2	218			34		
7. 商品期末たな卸高		514			386		
8. 製品期末たな卸高		1,298			1,263		
9. 工事損失引当金繰入額		497	74,972	91.5	563	82,410	94.7
売上総利益			7,002	8.5		4,603	5.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	4	3,667			3,701		
2. 一般管理費	4,5	2,159	5,827	7.1	2,114	5,816	6.7
営業利益			1,175	1.4			
営業損失						1,213	1.4
営業外収益							
1. 受取利息		10			20		
2. 受取配当金	1	381			409		
3. 賃貸料	1	270			232		
4. その他		59	721	0.9	111	773	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		222			233		
2. 社債利息		289			290		
3. 減価償却費		147			172		
4. 社債関係費		73					
5. その他		129	861	1.0	625	1,321	1.5
経常利益			1,035	1.3			
経常損失						1,760	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	6	303		2	
2. 投資有価証券売却益		370		112	
3. 関係会社株式売却益		630	1,304	114	0.1
特別損失					
1. 固定資産除売却損	7	114		174	
2. 固定資産減損損失	9	136		3,767	
3. 投資有価証券等評価損	8	6		406	
4. 事業撤退損失				433	
5. 環境対策引当金繰入額				120	
6. 独禁法による罰金等		291	548	4,900	5.6
税引前当期純利益			1,791		
税引前当期純損失				6,547	7.5
法人税、住民税及び事業税		757		28	
過年度法人税等				101	
法人税等調整額		0	756	1,565	1.7
当期純利益			1,034		
当期純損失				5,110	5.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	42,619	59.0	49,735	60.8
労務費		11,275	15.6	10,959	13.4
経費		18,325	25.4	21,166	25.8
当期総製造費用		72,219	100.0	81,861	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		18,270		21,666	
合計		90,490		103,528	
他勘定振替高	2	1,082		483	
期末仕掛品・半製品たな卸高		21,666		28,292	
当期製品製造原価 (うち原価差額調整負担額)	3	67,741 (377)		74,752 (19)	

(注) 1. 経費のうち主な費用

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	12,334	13,689
減価償却費	1,218	1,476
支払運賃	659	801

2. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
販売費及び一般管理費	181	80
建設仮勘定	893	163
その他	6	239
合計	1,082	483

3. 原価計算の方法

前事業年度

当社製品の原価計算は、個別原価計算を実施している。なお、加工費は予定原価により振替え、期末に実際額との差額を調整している。

なお、新型新幹線N700系については納入期間が長期に及ぶため、過去の実績に基づく原価低減を適切に織込んだ総原価を算定し、納入した編成分に見合う合理的な原価を売上原価に計上している。

当事業年度

当社製品の原価計算は、個別原価計算を実施している。なお、加工費は予定原価により振替え、期末に実際額との差額を調整している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	11,810	12,038	2	12,040	2,474	2,720	16,880	791	21,283	399	44,736
事業年度中の変動額											
資産圧縮積立金の取崩						67		67			
別途積立金の取崩							2,800	2,800			
剰余金の配当								723	723		723
当期純利益								1,034	1,034		1,034
自己株式の取得										18	18
自己株式の処分			0	0						1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（百万円）			0	0		67	2,800	3,179	311	17	294
平成19年3月31日残高（百万円）	11,810	12,038	2	12,041	2,474	2,652	14,080	2,387	21,595	416	45,030

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	10,946	-	10,946	55,682
事業年度中の変動額				
資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				723
当期純利益				1,034
自己株式の取得				18
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	492	0	493	493
事業年度中の変動額合計（百万円）	492	0	493	198
平成19年3月31日残高（百万円）	10,453	0	10,453	55,483

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	11,810	12,038	2	12,041	2,474	2,652	14,080	2,387	21,595	416	45,030
事業年度中の変動額											
資産圧縮積立金の取崩						32		32			
剰余金の配当								361	361		361

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期純損失							5,110	5,110			5,110
自己株式の取得									17		17
自己株式の処分			0	0					8		8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0		32	5,439	5,472	8		5,480
平成20年3月31日残高 (百万円)	11,810	12,038	3	12,041	2,474	2,619	14,080	3,051	16,123	425	39,549

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,453	0	10,453	55,483
事業年度中の変動額				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				361
当期純損失				5,110
自己株式の取得				17
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	4,784	0	4,784	4,784
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,784	0	4,784	10,265
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,668	-	5,668	45,218

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>半製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>半製品、原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に定める基準と 同一の基準を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に定める基準と 同一の基準を採用している。 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19 年4月1日以降に取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更している。</p> <p>これにより、営業損失が28百万円、経常損失が31 百万円、税引前当期純損失が31百万円それぞれ増 加している。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19 年3月31日以前に取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により償却可能限度額まで償却が終了した事 業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方 法によっている。</p> <p>これにより、営業損失が103百万円、経常損失が 125百万円、税引前当期純損失が122百万円それぞ れ増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,736百万円)は、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)を処理年数とする定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4)</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上している。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連)</p> <p>ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建債権債務および外貨建予定取引</p> <p>(金利関連)</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金および社債の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益への影響はない。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は55,483百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで独立掲記していた「社債関係費」(当事業年度73百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(工事損失引当金の計上) 従来、既支出額が受注額を超えた未引渡工事について当該超過額を費用計上するとともに、たな卸資産から減額する処理をしていたが、実行予算等により損失が明らかになった未引渡工事についても当該損失見込額を費用計上することとし、明瞭性の観点から、これらを工事損失引当金として処理することとした。 なお、前事業年度末には工事損失引当金に相当する額は無い。	
(独占禁止法違反による行政処分) 当社は、国土交通省各地方整備局発注の特定河川用水門設備工事に関して、独占禁止法違反により、平成19年 3月 8日付で公正取引委員会より排除措置命令を受け、平成19年 3月 9日付で国土交通省、その後他公共工事発注機関より行政処分(指名停止措置)を受けたため、今後の営業活動が制約される。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,408百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,342百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債 受取手形及び売掛金 397百万円 支払手形及び買掛金 693百万円	2. 関係会社に対する主な資産・負債 受取手形及び売掛金 747百万円 支払手形及び買掛金 703百万円
3. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証 興銀リース(株) 1,537百万円 東京リース(株) 136百万円 U F J セントラルリース(株) 85百万円 三井住友銀リース(株) 72百万円 住商リース(株) 56百万円 その他7社 154百万円 計 2,042百万円	3. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証 興銀リース(株) 1,096百万円 三井住友ファイナンス & リース(株) 234百万円 東京リース(株) 93百万円 三菱U F J リース(株) 53百万円 三井リース事業(株) 42百万円 その他3社 70百万円 計 1,591百万円
4. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日より決 済処理している。従って、当期末日が銀行休業日のた め、次のとおり当期末日満期手形が当期末残高に含 まれている。 受取手形 754百万円 支払手形 1,245百万円	4.
5.	5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3行と貸出コミットメント契約を締結している。当 事業年度末における貸出コミットメントに係る借入 金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 計 10,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 関係会社との取引	1. 関係会社との取引
受取配当金 74百万円	受取配当金 76百万円
賃貸料 239百万円	賃貸料 206百万円
2. 他勘定振替高の内訳	2. 他勘定振替高の内訳
機械及び装置ほか 218百万円	機械及び装置ほか 34百万円
3. 他勘定受入高の内訳	3. 他勘定受入高の内訳
機械及び装置 71百万円	機械及び装置 34百万円
4. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (販売費)	4. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (販売費)
減価償却費 138百万円	減価償却費 121百万円
給料賞与手当 1,579百万円	給料賞与手当 1,530百万円
退職給付費用 133百万円	退職給付費用 136百万円
法定福利費 210百万円	法定福利費 215百万円
賃借料 306百万円	賃借料 318百万円
旅費交通費通信費 302百万円	旅費交通費通信費 270百万円
納入費運搬費 280百万円	納入費運搬費 271百万円
貸倒引当金繰入額 21百万円	貸倒引当金繰入額 173百万円
(一般管理費)	(一般管理費)
減価償却費 49百万円	減価償却費 89百万円
役員報酬 312百万円	役員報酬 271百万円
給料賞与手当 727百万円	給料賞与手当 717百万円
退職給付費用 68百万円	退職給付費用 72百万円
法定福利費 86百万円	法定福利費 92百万円
賃借料 128百万円	賃借料 145百万円
旅費交通費通信費 29百万円	旅費交通費通信費 25百万円
5. 研究開発費	5. 研究開発費
一般管理費 371百万円	一般管理費 282百万円
当期製造費用 494百万円	当期製造費用 370百万円
計 865百万円	計 653百万円
6. 固定資産売却益	6. 固定資産売却益
土地 298百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
機械装置及び運搬具 5百万円	
計 303百万円	
7. 固定資産除売却損	7. 固定資産除売却損
建物及び構築物 10百万円	建物及び構築物 12百万円
機械装置及び運搬具 36百万円	機械装置及び運搬具 20百万円
工具、器具及び備品ほか 68百万円	工具、器具及び備品ほか 141百万円
計 114百万円	計 174百万円
8. 投資有価証券等評価損	8. 投資有価証券等評価損
内訳は以下のとおりである。	内訳は以下のとおりである。
投資有価証券評価損 6百万円	投資有価証券評価損 406百万円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>9. 固定資産減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">集成材事業資産 (1件)</td> <td style="text-align: center;">岩手県 岩手郡 岩手町</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産等 (7件)</td> <td style="text-align: center;">宮城県柴田 郡川崎町他</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行った。</p> <p>ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行った。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>集成材事業資産については、事業廃止の意思決定を行ったことから、減損損失を認識した。</p> <p>遊休不動産等については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用している。</p>	用途	場所	種類	集成材事業資産 (1件)	岩手県 岩手郡 岩手町	機械装置及び 運搬具等	遊休不動産等 (7件)	宮城県柴田 郡川崎町他	土地等	機械装置及び運搬具等	113百万円	土地等	22百万円	<p>9. 固定資産減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">P C B 廃棄物 処理事業資産 (1件)</td> <td style="text-align: center;">愛知県 半田市</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産等 (10件)</td> <td style="text-align: center;">熊本県 阿蘇市他</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定等</td> <td style="text-align: right;">3,753百万円</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>P C B 廃棄物処理事業資産については、事業化を断念する方向で検討を進める旨意思決定を行ったことから、減損損失を認識した。</p> <p>遊休不動産等については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	用途	場所	種類	P C B 廃棄物 処理事業資産 (1件)	愛知県 半田市	建設仮勘定等	遊休不動産等 (10件)	熊本県 阿蘇市他	土地等	建設仮勘定等	3,753百万円	土地等	13百万円
用途	場所	種類																									
集成材事業資産 (1件)	岩手県 岩手郡 岩手町	機械装置及び 運搬具等																									
遊休不動産等 (7件)	宮城県柴田 郡川崎町他	土地等																									
機械装置及び運搬具等	113百万円																										
土地等	22百万円																										
用途	場所	種類																									
P C B 廃棄物 処理事業資産 (1件)	愛知県 半田市	建設仮勘定等																									
遊休不動産等 (10件)	熊本県 阿蘇市他	土地等																									
建設仮勘定等	3,753百万円																										
土地等	13百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,077,904	62,821	5,640	2,135,085

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 62,821株

減少数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買増請求への充当による減少 5,640株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,135,085	72,222	42,783	2,164,524

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 72,222株

減少数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買増請求への充当による減少 42,783株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置他	189	127	61	機械及び装置他	499	286	213																				
工具、器具及び備品	272	168	104	工具、器具及び備品	450	199	251																				
合計	462	296	165	合計	949	485	464																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>				一年内	74百万円	一年超	91百万円	計	165百万円	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>464百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				一年内	208百万円	一年超	255百万円	計	464百万円	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177百万円
一年内	74百万円																										
一年超	91百万円																										
計	165百万円																										
支払リース料	85百万円																										
減価償却費相当額	85百万円																										
一年内	208百万円																										
一年超	255百万円																										
計	464百万円																										
支払リース料	177百万円																										
減価償却費相当額	177百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金		1,941
固定資産減損損失	1,216	1,370
退職給付費用	1,471	1,358
固定資産評価差額	907	907
たな卸資産評価損	275	530
工事損失引当金	199	426
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	402	360
投資有価証券等評価損	139	210
貸倒引当金繰入限度超過額	51	85
その他	580	731
繰延税金資産小計	5,245	7,922
評価性引当額	2,256	3,389
繰延税金資産合計	2,988	4,532
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,962	3,757
固定資産評価差額	2,741	2,741
固定資産圧縮積立金	1,783	1,761
繰延税金負債合計	11,487	8,260
繰延税金負債の純額	8,498	3,727
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	
法定実効税率	40.2	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していない。
独禁法による罰金	5.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	
住民税均等割等	2.0	
その他	2.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	383.67円	1株当たり純資産額	312.74円
1株当たり当期純利益金額	7.15円	1株当たり当期純損失金額	35.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は損失()(百万円)	1,034	5,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は損失()(百万円)	1,034	5,110
期中平均株式数(千株)	144,649	144,591

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成20年2月7日開催の臨時取締役会において、平成20年4月1日を効力発生日として、連結子会社である日車建設工事株式会社(以下「日建工」)を吸収合併することを決議し、平成20年4月1日を期日として合併した。</p> <p>これにより発生する特別利益282百万円を第180期に当社にて計上する。</p> <p>合併の目的</p> <p>日建工は、当社の完全子会社として橋梁他の製作・架設等を事業としているが、厳しい経営状態にあることから、これらの機能を当社に集約し、人員再配置等を行うことにより、グループ経営の効率化を図ることとした。</p> <p>合併の要旨</p> <p>(1)合併の日程</p> <p style="padding-left: 20px;">平成20年2月7日 合併契約締結 平成20年4月1日 合併期日(効力発生日)</p> <p>(2)合併方式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社を存続会社とする吸収合併方式で、日建工は解散した。</p> <p>(3)合併比率等</p> <p style="padding-left: 20px;">完全子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っていない。</p> <p>合併した相手会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>(a)名称 :日車建設工事株式会社</p> <p>(b)主要事業内容:橋梁他の製作・架設等</p> <p>(c)資本金 : 50百万円</p> <p>(d)純資産 : 333百万円</p> <p>(e)総資産 :1,242百万円</p> <p>実施した会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p>
	<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成20年4月28日開催の当社及び連結子会社である日車工業株式会社の取締役会において、当該連結子会社である日車工業株式会社を解散及び清算することを決議した。</p> <p>これにより発生する特別利益約1億円を第180期に当社にて計上予定である。</p> <p>解散の理由</p> <p>環境衛生処理施設の分野については、ごみ焼却炉等の製作・販売・保守の事業拡大が見込めないことから、家畜廃棄物処理を中心に絞込みを行うこととしたため、今般同社の解散を決定した。</p> <p>解散子会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>(a)名称 :日車工業株式会社</p> <p>(b)主要事業内容:ごみ焼却炉等の製作・販売・保守</p> <p>(c)資本金 : 20百万円</p> <p>(d)純資産 : 197百万円</p> <p>(e)総資産 : 345百万円</p> <p>解散の日程(予定)</p> <p>平成20年6月30日 解散</p> <p>平成20年9月下旬 清算終了</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	5,103
		小田急電鉄(株)	3,324,825
		新日本製鐵(株)	3,098,937
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,272,405
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,245,850
		東日本旅客鉄道(株)	1,200
		京成電鉄(株)	1,506,209
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,755
		(株)横浜銀行	890,263
		京王電鉄(株)	998,299
		東邦瓦斯(株)	1,078,000
		愛知時計電機(株)	1,600,000
		名古屋鉄道(株)	1,277,350
		岡谷鋼機(株)	364,000
		(株)中京銀行	1,169,987
		(株)静岡銀行	247,747
		西日本旅客鉄道(株)	600
		(株)ワキタ	327,533
		台湾高速鉄路有限公司 優先株式	5,620,000
		新東工業(株)	200,000
		日本石油輸送(株)	669,438
愛知環状鉄道(株)	1,360		
みずほ信託銀行(株)	867,096		
その他(115銘柄)	7,591,701		
計		34,359,659	20,975

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第40回利付国庫債券	10
			10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	17,367	985	54 (1)	18,297	11,864	336	6,433
構築物	4,296	108	17 (0)	4,387	3,619	85	767
機械及び装置	21,056	1,551	698 (0)	21,908	17,658	811	4,249
車両及び運搬具	1,161	66	10	1,217	1,037	80	180
工具、器具及び備品	5,830	175	194 (0)	5,812	5,161	445	650
土地	16,894	62	9 (9)	16,947			16,947
建設仮勘定	4,873	1,689	6,486 (3,517)	76			76
有形固定資産計	71,481	4,638	7,471 (3,529)	68,647	39,342	1,758	29,305
無形固定資産							
特許権				1	0	0	1
借地権				2			2
ソフトウェア				857	746	57	110
専用側線利用権				204	139	3	65
その他				19	3	0	15
無形固定資産計				1,085	889	61	195
長期前払費用	70	0	64	5	2	7	3
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 豊川製作所 レーザ溶接装置 310百万円
五面加工機 183百万円
部品ユニット組立場 135百万円
NCルータ 114百万円

建設仮勘定 主に上記設備の取得に関するものである。

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、固定資産減損損失の計上額である。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、
「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	149	220	19	57	292
工事損失引当金(注)2	497	988	388	35	1,061
環境対策引当金		120			120

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替により処理した金額34百万円を含んでいる。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金	
当座預金	1,950
普通預金	8,001
小計	9,952
合計	9,963

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井住友ファイナンス&リース(株)	421
東京リース(株)	352
川崎重工業(株)	320
(株)エムオーテック	289
ユアサ商事(株)	220
その他	4,595
合計	6,199

期日別内訳

期間	金額（百万円）
1ヶ月内	1,716
2ヶ月内	1,623
3ヶ月内	1,062
4ヶ月内	947
5ヶ月内	581
6ヶ月内	181
7ヶ月以降	86
合計	6,199

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	5,153
東海旅客鉄道(株)	1,744
川崎重工業(株)	1,385
スミトモ コーポ オブ アメリカ	1,142
京王電鉄(株)	1,012

相手先	金額（百万円）
その他	13,207
合計	23,645

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（月）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 12$
29,812	91,475	97,642	23,645	80.5	3.5

ニ．商品

品名	金額（百万円）
油圧式杭打機など建設機械量産品（購入）	208
製紙関連機械など産業機械量産品（購入）	174
その他	3
合計	386

ホ．製品

品名	金額（百万円）
油圧式杭打機など建設機械量産品	426
ディーゼル発電機など電機品量産品	736
その他	100
合計	1,263

ヘ．半製品

品名	金額（百万円）
建設機械・電機部分品	747
特殊自動車部分品	406
合計	1,154

ト．原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
金属素材	570
機械部品	187
その他	756
合計	1,514

チ．仕掛品

品名	金額（百万円）
鉄道車両及び部品	17,883
建設機械・電機	2,102

品名	金額（百万円）
橋梁・鉄骨	5,577
営農プラント	76
特殊自動車その他	1,497
合計	27,137

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
コベルコクレーン(株)	204
(株)技研製作所	166
愛知日野自動車(株)	142
住友商事(株)	134
(株)ジャバラ	129
その他	3,056
合計	3,833

期日別内訳

期間	金額（百万円）
1ヶ月内	826
2ヶ月内	770
3ヶ月内	1,200
4ヶ月内	1,036
合計	3,833

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)（注）	6,942
みずほ信託銀行(株)（注）	1,916
(株)日車エンジニアリング	449
(株)東芝	187
八州機材(株)	168
その他	9,182
合計	18,846

（注）三菱UFJ信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株)に対する買掛金は、一括支払信託に関する基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権を三菱UFJ信託銀行(株)またはみずほ信託銀行(株)に債権譲渡した結果、発生した買掛金である。

ハ．短期借入金

区分	金額（百万円）
短期借入金	

区分	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300
(株)みずほコーポレート銀行	2,600
(株)横浜銀行	1,900
(株)中京銀行	500
(株)静岡銀行	160
その他	1,030
一年以内に返済予定の長期借入金	1,764
合計	11,254

二．前受金

区分	金額（百万円）
名古屋高速道路公社	1,208
ジェイアール東海建設(株)	837
住友商事(株)	814
国土交通省	742
川崎重工業(株)	668
その他	2,695
合計	6,966

固定負債

イ．社債

区分	金額（百万円）
第11回無担保普通社債	3,000
第12回無担保普通社債	1,500
第13回無担保普通社債	1,500
第14回無担保普通社債	1,500
第15回無担保普通社債	1,500
第16回無担保普通社債	4,500
第17回無担保普通社債	3,000
第18回無担保普通社債	2,500
合計	19,000

(注) 発行年月、利率等については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	当社の株式取扱規程に定める額
株券登録料	当社の株式取扱規程に定める額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取・買増手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、名古屋市中において発行する中日新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.n-sharyo.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	9月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「自社オリジナルカレンダー」を一律に贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第178期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日
関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第179期）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日
関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年8月31日関東財務局長に提出
事業年度（第178期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第178期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第179期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である日車建設工事株式会社と平成20年4月1日を期日として合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社である日車工業株式会社は平成20年4月28日開催の取締役会において、当該連結子会社である日車工業株式会社を解散及び清算することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。